

2018年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日 2018年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年6月期の連結業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	116,529	16.4	11,238	16.5	11,163	16.8	8,509	10.2	8,498	10.1	8,563	10.6
2017年6月期	100,095	10.8	9,647	13.6	9,559	20.7	7,725	4.5	7,717	4.9	7,739	8.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	244.81	244.62	24.5	14.1	9.6
2017年6月期	225.58	—	29.9	14.3	9.6

（参考）持分法による投資損益 2018年6月期 3百万円 2017年6月期 △1百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	88,201	42,967	41,694	47.3	1,150.04
2017年6月期	70,119	27,696	27,696	39.5	809.51

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	10,798	△5,361	2,826	21,652
2017年6月期	8,634	△2,864	△4,087	13,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	—	50.00	—	62.79	112.79	3,858	50.0	14.9
2018年6月期	—	50.00	—	70.00	120.00	4,250	50.0	12.3
2019年6月期(予想)	—	50.00	—	73.00	123.00		50.1	

（注）配当性向（連結）は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	15.9	13,500	20.1	13,500	20.9	8,900	4.7	245.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社プロビズモ

除外 1社 （社名）株式会社テクノプロ・エンベデッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年6月期	36,254,932株	2017年6月期	34,214,000株
2018年6月期	341株	2017年6月期	215株
2018年6月期	34,716,060株	2017年6月期	34,213,847株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2018年7月31日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表注記	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年7月1日~2018年6月30日)における世界経済は、東アジアや中東地域での地政学リスクに対する懸念が残るものの、順調な米国経済等に牽引され、堅調に推移いたしました。国内においても企業収益や雇用情勢は改善しており、政局をめぐる不透明感はあるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

当連結会計年度において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保)

ターゲット企業からの技術者に対する旺盛な需要に加え、当社グループの成長の礎となる技術力の高い技術者を確保するため、更なる採用強化を進めました。具体的には、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアやBoyd&Moore Executive Search(株)を含む人材紹介会社の利用、協業先と合同でのセミナー開催などを進めました。加えて、㈱エデルタや㈱プロビズモ、テクノライブ(株)を連結子会社化することで、IT領域における優秀な技術者を獲得いたしました。また、人事施策面では確定拠出年金制度を導入して福利厚生の実を充実を進める等、今後も優秀な技術者の採用を促進する施策を進めてまいります。

(技術者の育成)

技術者育成面においては、ピーシーアシスト(株)運営の「Winスクール」におけるAI分野等への講座拡充、データ分析先進企業である㈱ALBERTとの協業によるデータサイエンティストの養成を進めました。また、国内建設市場の旺盛な人材需要に応えるべく、㈱テクノプロ・コンストラクションが研修施設「大阪技術センター」を開設いたしました。これは、建築施工管理分野において、東京技術センターに続く国内2拠点目の研修施設となります。引き続き、当社グループの技術者、研究者の知識や技術の向上を積極的に図ってまいります。

(グローバル化の推進)

2018年3月には、技術者を約600人擁し、IT領域において技術者派遣事業を展開するHelius Technologies Pte Ltdを連結子会社化し、東南アジア・インドにおいて中長期的事業拡大を推進する礎を築きました。

これら取組みの結果、当連結会計年度末の国内技術者数は16,797人(前連結会計年度末比2,451人増)へと増加しました。また、当連結会計年度の平均稼働率は95.7%と前連結会計年度比0.4pt増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均)も月額630千円と同3.9千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当連結会計年度の国内技術者採用数は4,151人(前連結会計年度比1,467人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は25.3%(前連結会計年度比1.9pt増加)となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加し、売上収益販売管理費比率は15.7%(同1.8pt増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上収益は1,165億29百万円(前連結会計年度比16.4%増)、営業利益は112億38百万円(同16.5%増)、税引前当期利益は111億63百万円(同16.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は84億98百万円(同10.1%増)となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉による高収益化の推進を進めることに加え、人材育成・採用に係る情報システムの構築を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は974億57百万円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、未経験者採用・育成、及び施工管理に加え、設計等の領域の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は146億59百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は882億1百万円(前連結会計年度末比180億81百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん344億98百万円、売掛金及びその他の債権173億78百万円、現金及び現金同等物216億52百万円等であり

ます。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は410億円(前連結会計年度末比99億8百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物216億52百万円(同82億54百万円増加)、売掛金及びその他の債権173億78百万円(同33億81百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は472億1百万円(前連結会計年度末比81億73百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん344億98百万円(同49億57百万円増加)、繰延税金資産39億32百万円(同3億17百万円増加)等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は287億44百万円(前連結会計年度末比41億28百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務110億45百万円(同15億86百万円増加)、従業員給付に係る負債48億94百万円(同8億93百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は164億89百万円(前連結会計年度末比13億17百万円減少)となりました。主な内訳は、社債及び借入金81億44百万円(同44億5百万円減少)、その他の長期金融負債72億93百万円(同71億79百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は416億94百万円(前連結会計年度末比139億97百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金90億3百万円(同30億28百万円増加)、利益剰余金258億24百万円(同47億49百万円増加)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82億54百万円増加し、216億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は107億98百万円の収入(前期は86億34百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益(111億63百万円)、預り金の増加(10億5百万円)、法人所得税還付額(21億46百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(19億28百万円)、法人所得税支払額(41億70百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は53億61百万円の支出(前期は28億64百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(47億80百万円)、有形固定資産の取得(2億63百万円)及びその他の金融資産の取得による支出(2億55百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は28億26百万円の収入(前期は40億87百万円の支出)となりました。これは主に、新株の発行による収入(122億59百万円)、長期借入れによる収入(69億円)による資金の増加に対し、配当金支払額(38億61百万円)、長期借入金の返済による支出(102億25百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2014年 6月期	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	28.1	37.4	37.7	39.5	47.3
時価ベースの親会社 所有者帰属持分比率(%)	—	178.5	170.7	220.5	279.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.3	2.4	2.0	1.9	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	19.9	45.6	108.4	106.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 2014年6月期の時価ベースの親会社所有者帰属持分比率は、当社株式が非上場のため、記載していません。
4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2019年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とし、今後も技術者派遣に対する需要は継続する前提に立っております。当社グループとしては引き続きチャージアップ・シフトアップの推進による価格改善と技術力の高い技術者の確保、並びに教育研修による技術者の高付加価値化に注力してまいります。

これらの取組みを踏まえ、2019年6月期の年度末在籍技術者数18,000人(当連結会計年度比7.2%増)、稼働率95%~96%を前提に、売上収益は1,350億円(同15.9%増)、営業利益は135億円(同20.1%増)、税引前当期利益は135億円(同20.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は89億円(同4.7%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業価値・株主価値向上を図るべく、内部留保を通じて成長のための資金需要と財務健全性確保に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主の皆様へ直接還元することを基本方針としております。配当水準については、中長期的に連結配当性向50%を目処とし、中間配当及び期末配当を年2回安定的に行うことを基本としております。また、急激な経済環境悪化に直面した場合等を勘案し、配当の最低水準を連結株主資本配当率10%と設定しております。なお、内部留保資金の用途は運転資金、情報システムや人材開発投資並びに買収等の戦略的事業投資等です。

当社の剰余金の配当は、法令及び定款に則り、株主総会等で機関決定いたします。当社定款においては、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の年間配当金につきましては、期末配当金として1株当たり70円を予定しております。なお、当期は中間配当金として1株当たり50円を実施しておりますので、今回の期末配当金と合わせた年間配当金は1株当たり120円となり、当連結会計年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）84億98百万円に対する配当性向は50.0%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり123円（うち中間配当金50円、期末配当金73円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,398	21,652
売掛金及びその他の債権	13,997	17,378
未収法人所得税	2,146	19
その他の短期金融資産	379	435
その他の流動資産	1,169	1,514
流動資産合計	31,091	41,000
非流動資産		
有形固定資産	888	1,105
のれん	29,541	34,498
無形資産	1,303	3,503
持分法で会計処理されている投資	97	101
その他の長期金融資産	3,574	3,961
繰延税金資産	3,615	3,932
その他の非流動資産	8	97
非流動資産合計	39,027	47,201
資産合計	70,119	88,201
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	9,459	11,045
社債及び借入金	3,744	3,471
未払法人所得税	895	2,043
その他の短期金融負債	1,199	2,313
従業員給付に係る負債	4,000	4,894
引当金	6	7
その他の流動負債	5,310	4,967
流動負債合計	24,615	28,744

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	12,549	8,144
その他の長期金融負債	114	7,293
繰延税金負債	168	599
退職後給付に係る負債	4,652	30
引当金	294	341
その他の非流動負債	28	79
非流動負債合計	17,807	16,489
負債合計	42,423	45,233
資本		
資本金	510	6,785
資本剰余金	5,975	9,003
利益剰余金	21,075	25,824
自己株式	△0	△1
その他の資本の構成要素	136	82
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,696	41,694
非支配持分	—	1,272
資本合計	27,696	42,967
負債及び資本合計	70,119	88,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	100,095	116,529
売上原価	76,660	87,054
売上総利益	23,435	29,475
販売費及び一般管理費	13,872	18,237
その他の収益	106	113
その他の費用	21	111
営業利益	9,647	11,238
金融収益	3	69
金融費用	89	148
持分法による投資利益(△は損失)	△1	3
税引前当期利益	9,559	11,163
法人所得税費用	1,834	2,654
当期利益	7,725	8,509
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,717	8,498
非支配持分	7	10
合計	7,725	8,509
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	225.58	244.81
希薄化後1株当たり当期利益	—	244.62

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期利益	7,725	8,509
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7	111
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△7	111
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17	△9
売却可能金融資産の公正価値の変動	3	△47
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	21	△57
その他の包括利益合計	13	53
当期包括利益	7,739	8,563
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,731	8,556
非支配持分	7	7
合計	7,739	8,563

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
当期利益			7,717			7,717	7	7,725
その他の包括利益			△7		21	13		13
当期包括利益合計	—	—	7,709	—	21	7,731	7	7,739
新株の発行						—		—
新株予約権の発行						—		—
新株予約権の取得						—		—
剰余金の配当			△3,815			△3,815		△3,815
株式報酬取引		20				20		20
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—		—
非支配株主へ付与された プット・オプション						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
その他の増減						—		—
所有者との取引額合計	—	△183	△3,815	△0	—	△3,998	△192	△4,191
2017年6月30日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
当期利益			8,498			8,498	10	8,509
その他の包括利益			111		△54	57	△3	53
当期包括利益合計	—	—	8,610	—	△54	8,556	7	8,563
新株の発行	6,275	6,055				12,330		12,330
新株予約権の発行						—		—
新株予約権の取得						—		—
剰余金の配当			△3,861			△3,861		△3,861
株式報酬取引		88				88		88
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	1,265	1,265
非支配株主へ付与された プット・オプション		△3,066				△3,066		△3,066
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
その他の増減		△48				△48		△48
所有者との取引額合計	6,275	3,028	△3,861	△0	—	5,441	1,265	6,707
2018年6月30日残高	6,785	9,003	25,824	△1	82	41,694	1,272	42,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	9,559	11,163
減価償却費及び償却費	412	506
受取利息及び受取配当金	△3	△61
支払利息	79	101
持分法による投資損益(△は益)	1	△3
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,344	△1,928
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,089	839
預り金の増減額(△は減少)	86	1,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	189	826
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	478	△506
その他	259	909
小計	10,807	12,853
配当金受取額	0	58
利息受取額	3	3
利息支払額	△79	△91
法人所得税支払額	△3,669	△4,170
法人所得税還付額	1,571	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,634	10,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△10
定期預金の払戻による収入	32	94
有形固定資産の取得による支出	△218	△263
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形資産の取得による支出	△201	△145
その他の金融資産の取得による支出	—	△255
有価証券の取得による支出	△2,195	△0
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△99	—
子会社の取得による支出	△128	△4,780
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△58	—
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,864	△5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△2,022
長期借入れによる収入	—	6,900
長期借入金の返済による支出	△1,781	△10,225
社債の償還による支出	△90	△219
新株の発行による収入	—	12,259
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△3,815	△3,861
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△395	—
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,087	2,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,689	8,254
現金及び現金同等物の期首残高	11,708	13,398
現金及び現金同等物の期末残高	13,398	21,652

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(報告企業)

テクノプロ・ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。

当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主として人材派遣業、請負業を行っております。

当社の2018年6月30日に終了する当期の連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

(作成の基礎)

① 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準に準拠して作成しております。当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結財務諸表注記

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	7,717	8,498
期中平均普通株式数(株)	34,213,847	34,716,060
希薄化効果の調整		
ストック・オプションによる増加(株)	—	27,378
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	—	34,743,438
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	225.58	244.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	244.62

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。